

平成21年度当初予算における主な事務事業の見直し

(単位：百万円)

| 番号 | 項目 | H20 当初 | H21 当初 | 事業の概要 | 見直しの内容 |
|----|--------------------------------|-----------|-----------|--|---|
| 1 | 県報発行費 | 24 | 4 | 県報により県民に情報提供 | 県報の発行を紙から電子データのHP掲載による発行に変更し、県報印刷費を縮減 (H20.10月から実施) |
| 2 | 公立大学法人島根県立大学運営費交付金(特殊要因補助金を除く) | 1,767 | 1,653 | 公立大学法人島根県立大学の法人及び大学の運営に要する経費に対する交付金 | 経営効率化による経常的経費の縮減及び収入増の努力により運営費交付金を削減 |
| 3 | 私立学校経営健全性確保事業 | 1,541 | 1,460 | 私立学校(高校、中学校、幼稚園、専修学校)の経常的経費に対して補助 | ①生徒1人当たり補助単価(国費+交付税+県単上乘せ)を約2.5%削減、ただし、国費+交付税の合計額を下限 ②他方、授業料減免補助金(52百万円)は現行制度を維持。また、魅力と特色のある学校づくり推進事業費補助金(36百万円)を確保・充実 |
| 4 | 自然公園整備事業 | 7 | 0 | 自然公園に遊歩道などの施設整備を行い、自然公園の景観維持と適正な利用促進を図る | 老朽化の進んだ施設の維持修繕費を優先的に確保する必要がある、施設の新規整備を休止 |
| 5 | 生活保護決定・実施事業 | 480 | 268 | ・生活保護費 ・居住地が明らかでない者に対し市町村が支弁した保護費の1/4を県が負担 | 川本、美郷両町がH21.4月から福祉事務所を設置することに伴い、県事業を両町に移管し、各町で事業を実施 |
| 6 | 医療機関の施設・設備整備補助 | 76 | 42 | 中山間地域・県西部地域における病院の医療連携の取組や救急医療体制の維持・確保に資する設備整備に対し補助を実施(県単) | 各種の医療機関の施設・設備に対する国庫補助事業の積極的な活用により、県単独整備事業費を縮減 |
| 7 | 介護サービス情報の公表事業 | 13 | 8 | 介護サービスの利用者が利用に当たって比較検討できるように、県指定の調査機関が各事業所のサービス内容等を調査し、指定公表センターが公表 | 指定調査機関の経営効率化による収入増により、介護サービス公表事務経費に対する補助を縮減 |
| 8 | 母子家庭等自立支援事業 | 18 | 13 | 母子家庭等に対し、相談体制を整えるとともに、自立を促進するための支援を実施 | 川本、美郷両町がH21.4月から福祉事務所を設置することに伴い、県事業を両町に移管し、各町で事業を実施 |

(単位：百万円)

| 番号 | 項目 | H20 当初 | H21 当初 | 事業の概要 | 見直しの内容 |
|----|---------------------|-----------|-----------|---|---|
| 9 | 遊休農地再生活動 緊急支援事業 | 5 | 0 | 耕作放棄地利活用促進対策事 業(モデル事業委託) | 「しまねの農地再生・利活用促 進事業」として再構築 |
| 10 | たち上がる産地育 成支援事業 | 53 | 0 | 地域力を結集した農産物等の 生産・加工・流通・販売の一 体的取り組みに対する支援 | 「農林水産振興がんばる地域応 援総合事業」として再構築 |
| 11 | 林業公社支援事業 (資金貸付) | 899 | 771 | 林業公社が実施する森林整備 事業及び運営に必要な資金支 援 | 森林の育成状況等に応じ、間伐 や枝打ちなどの、施業基準を見 直すことにより森林整備事業費 を縮減 |
| 12 | 快適地しまね魅力 アップ事業 | 31 | 19 | 地域が主体となった魅力ある 観光地づくりを支援し、ホス ピタリティあふれる旅の提供 を促進 | 観光協会等の自立を促すため、 段階的に広域観光商品開発支援 補助金を縮小 |
| 13 | 観光交流ビジネス 支援事業 | 26 | 7 | 地域資源を活用した地元発の 旅行商品作りへの支援及びそ れに取り組む人材・組織への 支援 | 観光支援プロデューサーの常駐 を見直し、地域の実情に応じて 案件ごとに専門家等を派遣 |
| 14 | 国際経済交流促進 事業 | 29 | 21 | 県内企業の国際化を総合的に 支援する体制を整備 | これまでの派遣実績により、一 定の能力を有する職員の養成が 図られたため、JETROへの 職員派遣を終了 |
| 15 | 商工会・商工会議 所活動支援事業 | 1,409 | 1,347 | 中小企業の経営の安定・改善 及び経営革新を進めるため、 経営指導員を配置 | 商工会の合併による商工会、商 工会連合会の職員数減に伴う補 助金の減 |
| 16 | 障害者の雇用促進 ・安定事業 | 27 | 18 | 障害者の適性と能力に応じた 雇用機会を確保し、障害者の 雇用を促進するため、県内企 業に対する周知活動や職場適 応訓練等を実施 | 職場適応訓練費の縮減(同種の 国委託事業で対応) |
| 17 | 地籍調査事業 | 882 | 798 | 1筆毎の土地について所有 者、地番、地目境界等を確認 し、その成果により法務局の 地籍簿・登記簿を修正する市 町村の事業に対し県が補助 | 市町村実施事業費の年度間調整 |
| 18 | 生涯学習推進セン ター事業 | 30 | 22 | 社会教育・生涯学習に関する 指導者養成、相談・情報提 供、学習機会の提供 | ・社会教育の実践者等に対する 研修機能に純化 ・「しまね県民大学」の廃止 |

(単位：百万円)

| 番号 | 項目 | H20 当初 | H21 当初 | 事業の概要 | 見直しの内容 |
|----|---------------------------|-----------|-----------|---|--|
| 19 | 身近な犯罪等対策事業 (子ども安全対策事業) | 10 | 0 | 子どもを犯罪被害から守るためのパトロール、見守り活動等の支援活動に従事する子ども安全指導員雇用経費 | 学校、警察、防犯ボランティア等による子ども安全環境が整備されたことにより廃止 |
| 20 | 交通安全施設整備事業 | 577 | 554 | 交通信号機、道路標識・標示等の設置、維持補修費に要する経費 | 年度間調整により事業量を縮小 |
| 21 | 総合文書管理システム運用経費 | 82 | 44 | 文書の收受・起案から廃棄までの一連をサイクルするシステム | 電子決裁機能の廃止及びリース料等の縮減 |
| 22 | 自治研修所研修事業 | 84 | 81 | 県職員、市町村職員、一部事務組合等職員の研修 | 研修講師嘱託2名を1名に減 |
| 23 | 県庁舎等管理費 | 277 | 274 | 県庁各庁舎の維持管理経費 | メール使用などにより電話料金使用料の減 |
| 24 | 合同庁舎等管理運営費 | 287 | 278 | 7合同庁舎及び3集合庁舎の維持管理経費 | メール使用などにより電話料金使用料の減 |
| 25 | 地震津波参集装置の管理運営 | 4 | 0 | 地震・津波発生時に速やかに関係職員を呼び出し(携帯電話等)災害時の動員体制を確立 | ・H20から総合防災情報システムに携帯メールによる職員参集機能を付加 ・H20に地震津波職員参集装置撤去 |
| 26 | 中山間地域研究センター事業 | 39 | 31 | 中山間地域研究センターが実施する研修の運営、管理、情報提供 | 中山間地域研究センターに設置していたWeb-GISについて、別途県庁土地資源対策課で開発の統合型GISに移行し、保守経費等を減 |
| 27 | 住民基本台帳ネットワークシステム運営事業 | 99 | 94 | 各種行政の基盤であり、居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認が可能なシステム | ネットワーク回線を全県域WANに統合するなど各種経費を縮減 |
| 28 | 電子申請受付システム運用経費 | 157 | 63 | 許認可に係る申請・届出や公共施設の予約受付機能を有する行政の総合窓口となるシステムを県と市町村で運用 | H20にシステムを更改し、運用委託経費を縮減 |
| 29 | 環境マネジメントシステムの運用 | 5 | 0 | 本庁、益田合同庁舎において運用するISO14001規格による環境マネジメントシステム(EMS)の維持のための認証更新審査費、職員研修費、電算システム保守管理費 | これまでに培われた成果を生かし、より簡素で効率的なEMSを構築して県の全機関において取り組むこととし、ISO14001認証は返上 |

(単位：百万円)

| 番号 | 項目 | H20 当初 | H21 当初 | 事業の概要 | 見直しの内容 |
|----|---------------------|-----------|-----------|--------------------------------|--|
| 30 | 工場・事業場排水 監視事業 | 2 | 1 | 事業場等から排出される水等 の排出を規制し、排水を監視 | 事業場等の情報を管理するシス テムの保守内容を見直し、経費 を削減 |
| 31 | 埋蔵文化財調査セ ンター事業 | 29 | 26 | 公共事業に伴う埋蔵文化財発 掘調査に要する経費 | 閉庁日の展示室公開を中止 |
| 32 | 財務会計オンライ ン運用管理事業 | 96 | 77 | 財務会計オンラインシステム の運用管理等にかかる経費 | 財務会計オンラインシステムの 専用端末廃止に係るリース料・ 保守料等の減 |